

競争入札等参加資格審査 申請書類作成の手引き

測量・建設コンサルタント業務等

令和5・6年度

(随時申請)

向^む 日^こ 市^う

I 申請資格等について

1 申請資格について

申請を行うには、次のいずれにも該当する者でなければなりません。

- ① 次のいずれかの登録を受け有効な資格者を置いていること。
 - (ア) 測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 55 条第 1 項の規定による登録
 - (イ) 建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）第 2 条第 1 項の規定による登録
 - (ウ) 地質調査業者登録規程（昭和 52 年建設省告示第 718 号）第 2 条第 1 項の規定による登録
 - (エ) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の規定による登録
 - (オ) 補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年建設省告示第 1341 号）第 2 条第 1 項の規定による登録
 - (カ) 申請をしようとする希望業務において登録、許可等を必要とする場合、これを得ていること。
- ② 個人の場合は、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でないこと。
- ③ 申請日現在において、市区町村税を滞納していないこと。
- ④ 申請日現在において、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- ⑤ 申請日現在までに、向日市が発注した下記の資格審査対象業種（以下「測量業務等」という。）に関して債務不履行がないこと。
- ⑥ 申請日の直近 2 年分の事業年度において、測量業務等の実績があること。
- ⑦ 本市から、向日市暴力団等排除措置要綱別表に掲げる措置要件のいずれかに該当するとして、入札参加除外措置を受け、受付期間内において除外期間中の者でないこと。また、その者を代理人、支配人、その他使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。

2 資格審査対象業種

資格対象となる業種は次の5業種です。

資格審査対象業種	具 体 例
01 測量業務	測量一般、地図の調製、航空測量
02 建築関係建設業務	意匠・構造、暖冷房、衛生、電気、建築積算、機械設備積算、電気設備積算、調査、建築一般、耐震診断
03 土木関係建築業務	土質・基礎、鋼構造・コンクリート、河川・砂防・海岸、電力土木、道路、トンネル、施工計画施工設備積算、建設機械、地質、造園、港湾・空港、上水道・工業用水道、下水道、農業土木、森林土木、水産土木、都市計画・地方計画、鉄道、建設環境、電気・電子、廃棄物、RCCM
04 地質調査業務	地質調査業務
05 補償関係業務	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連、総合補償

II 申請書類の説明

1 申請書のとじ方

クリップ止めで提出（ファイルに綴じない）。
提出方法は「申請要綱」をご確認ください。

2 提出書類一覧表（測量・建設コンサルタント業務等）

○…必要

×…不要

△…該当する場合に必要

書類	提出書類	法人	個人	提出書式	部数	注意事項
1	共通様式	○	○	様式 1	1	押印不要
2	競争参加資格希望業種表	○	○	様式 3-1① 様式 3-1② 様式 3-1③	1	希望業種は3業種まで
3	営業所一覧表	△	△	様式 3-2	1	押印不要 委任先がない場合は提出不要
4	商業登記簿謄本、履歴事項証明書又は現在事項証明書	○	×	写し可	1	
5	登録通知書又は登録証明書	○	○	写し可	1	申請日前1年7か月以内にあること。
6	現況報告書または財務諸表類（1年分）	○	○	写し可	1	財務諸表類を提出する場合、貸借対照表及び損益計算書（個人にあつては、確定申告時に提出する資料）
7	市区町村税納税証明書 （市民税・法人市民税について滞納がないことの証明書）	○	○	写し可	1	非課税の場合も必要
8	消費税及び地方消費税につき滞納がないことの証明書 （その3）	○	○	写し可	1	非課税の場合も必要 法人はその3の3、個人はその3の2でも可

9	委任状	△	△	様式 4	1	押印不要 委任先がない場合は提出不要
10	誓約書	×	○	様式 5	1	押印不要
11	身分証明書	×	○		1	
12	競争入札等参加資格審査申請書類調書（測量・建設コンサルタント等）	○	○	別紙 1	1	
13	審査結果通知書	○	○	別紙 2	1	
14	返信用封筒	○	○	長形 3 号	1	宛名記入（84 円切手貼付）のこと

3 記入要領等

書類 1	共通様式
書類 2	競争参加資格希望業種表
書類 3	営業所一覧表
書類 4	商業登記簿謄本、履歴事項証明書又は現在事項証明書
書類 5	登録通知書又は登録証明書
書類 6	現況報告書または財務諸表類（1 年分）
書類 7	市区町村税納税証明書 （滞納がないことの証明書）
書類 8	消費税及び地方消費税につき滞納がないことの証明書（その 3）
書類 9	委任状

- ・書類 1 から 9 までは、総務省標準様式の「記載要領」をご確認ください。
- ・書類 2 について、**希望する業種は 3 業種**までとしてください。
- ・書類 7 について、契約を締結する営業所等が所在する市区町村で証明を受けてください。

書類 10	誓約書	（個人のみ提出）
-------	-----	----------

- ・申請時に破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者である等、虚偽の申請があった場合は、競争入札等に参加することはできません。

書類 11	代表者の「身分証明書」	（個人のみ提出）
-------	-------------	----------

- ・ 1部提出して下さい。(写し可)
- ・ 本籍地の市区町村にて発行しています。

書類 1 2	競争入札等参加資格審査申請書類調書 (測量・建設コンサルタント業務等) (別紙 1)
--------	---

- ・ ※欄のみ記入してください。

書類 1 3	審査結果通知書 (別紙 2)
--------	----------------

- ・ 太線内のみ記入してください。

書類 1 4	返信用封筒
--------	-------

- ・ 宛名を記入し、返信用 84 円切手を貼付してください。